

総点検の
進め方

- 「公社等に関する指導指針（H28.3 全面改定）」に基づき、事業の意義、経営健全性、費用対効果（地方創生への有効活用を含む）の視点から検証。
- 各所管部局で「見直し計画」を作成・検証し、行政改革課が再検証。『山形県行政支出点検・行政改革推進委員会』から意見を得て、『山形県行財政改革推進本部』において決定。

公社等の名称		検証結果		今後の方向性
山形ジェイアール 直行特急保有株式会社	事業の意義	◎	▼ 山形新幹線整備実現のため意義大、JR 東日本との賃貸借契約期間終了に伴い、会社内で対応方針を検討中 ▼ 借入金は H25 年度に完済し、財務・経営状況は良好 ▼ 山形東京間所要時間短縮により県民の利便性向上に貢献	➡ 鉄道施設賃貸借契約の期間終了（H29 年度末）等を踏まえ、 <u>あり方を今後検討</u>
	経営健全性	◎		
	費用対効果	◎		
山形空港ビル株式会社	事業の意義	◎	▼ 山形空港利用者へのサービス提供等のため必要 ▼ 借入金等なく、財務・経営状況は良好 ▼ 県や関係自治体、航空会社と共に山形空港の利用拡大に取り組み、定期便拡大に貢献	➡ 健全経営に努め、ターミナルビルの計画的な改築等についても検討を行い、 <u>継続</u>
	経営健全性	◎		
	費用対効果	◎		
庄内空港ビル株式会社	事業の意義	◎	▼ 庄内空港利用者へのサービス提供等のため必要 ▼ ビル改修のための借入金は H29 で完済予定、経営は良好 ▼ 県や関係自治体、航空会社と共に庄内空港の利用拡大に取り組み、定期便の搭乗率の高水準維持に貢献	➡ 健全経営に努め、ターミナルビルの計画的な改築等についても検討を行い、 <u>継続</u>
	経営健全性	◎		
	費用対効果	◎		
山形鉄道株式会社	事業の意義	◎	▼ フラワー長井線は沿線住民の重要な交通手段として必要 ▼ 上下分離方式導入により県と沿線 2 市 2 町が鉄道施設の維持・修繕経費を負担し、山形鉄道は運行に専念することで経営の自立性向上を図り、20 年ぶりに黒字計上 ▼ 鉄道事業全体としては不採算で財政支援が必要であり、経費の効率的執行及び各種増収策等、不断の経営改善必要	➡ 新経営改善計画（H28～H32）に基づき経営健全化を図り、 <u>継続</u>
	経営健全性	※1 ×		
	費用対効果	※2 ○		

※1：累積損失が生じており、その解消に向けた経営改善が必要であると認められる。

※2：県・沿線市町の財政支援が必要で、鉄道事業全体としては不採算。不断の経営改善が必要であると認められる。

公社等の名称	検 証 結 果			今 後 の 方 向 性
公益財団法人 山形県生涯学習文化財団	事業の意義	◎	▼ 県の重要施策である生涯学習及び文化活動の推進、男女共同参画社会形成促進のため意義大	次期中期経営計画(H29~H32(予定))を策定し、効率的な事業実施に努め、<u>継続</u>
	経営健全性	◎	▼ 特定資産の事業費への充当が最小限で済むよう中期経営計画を策定し経営改善に努め、当面安定運営が可能	
	費用対効果	◎	▼ 指定管理者としての効率的運営に努め、施設利用実績は堅調、各種事業の参加者満足度も高評価	
公益財団法人 やまがた教育振興財団	事業の意義	◎	▼ 奨学金貸与事業により、質の高い教員養成及び県内定着促進を図っており、意義大	運営効率化・奨学金貸与事業の活用促進及び滞納防止を図り、<u>継続</u>
	経営健全性	※3 ○	▼ 毎年度純損失が発生するが、当初計画通り特定資産の取崩しによる運営を行っているものであり、問題なし	
	費用対効果	◎	▼ 貸与を受けた修了者の7割が県内公立教員となるなど有効だが、貸与事業のさらなる活用促進を図ることが必要	
一般社団法人 山形県私立学校振興基金協会	事業の意義	◎	▼ 県内学校法人が主となり設立・運営し、預託を通じた低利融資による私学振興を図り、本県教育の発展に必要	法人運営のあり方について、会員の意向も踏まえながら今後検討を行うことを前提に、<u>継続</u>
	経営健全性	※3 ○	▼ 預託収益の低下により当期純損失が発生しているが、過去の利益を積立てた公益目的財産額の計画的に充当可能で、当面問題なし(H33年度以降のあり方は今後要検討)	
	費用対効果	◎	▼ 低利融資による私立学校の施設整備推進、経営安定化が図られ、県内私立学校の教育環境向上に寄与	

※3：当期純損失が2期以上継続しているが、累積損失が生じるおそれが当面見込まれないと認められる。